



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 シライ電子工業株式会社

コード番号 6658 URL <http://www.shiraidenshi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小島 甚昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当

(氏名) 亀井 正巳

TEL 075-861-8100

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,305	△14.0	112	△50.2	48	△75.6	22	△82.1
28年3月期第1四半期	7,329	17.2	226	115.5	197	—	124	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △95百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 124百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	1.60	—
28年3月期第1四半期	8.93	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	20,217	3,424	16.4	237.13
28年3月期	21,523	3,600	16.2	248.91

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,313百万円 28年3月期 3,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△7.0	200	△52.5	100	△76.5	20	△93.5	1.43
通期	30,000	2.2	950	8.1	700	13.3	420	356.5	30.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	13,976,000 株	28年3月期	13,976,000 株
29年3月期1Q	1,382 株	28年3月期	1,382 株
29年3月期1Q	13,974,618 株	28年3月期1Q	13,974,618 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、平成28年8月中旬に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は緩やかな成長基調を維持し、欧州におきましても国別にまだら模様ではあるもののドイツを中心に緩やかに回復いたしました。一方、中国及び新興国の景気は回復の兆しが見えず、期後半には欧州における英国のEU離脱問題による経済不安から世界同時株安や各国の為替相場が急変し、またテロ頻発等の地政学リスクも高まるなど、景気の先行きは不透明感を強めました。

わが国経済におきましては、雇用や所得環境の改善は見られたものの、個人消費は伸び悩み、英国のEU離脱問題に伴う急激な円高の進行や株価の低迷等により景気は足踏み状態が続きました。

プリント配線板業界におきましては、カーエレクトロニクス関連を中心に海外市場は拡大傾向にありますが、企業の海外生産シフトの影響等により国内市場は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、国内営業ではカーエレクトロニクス関連、ホームアプライアンス関連の受注は堅調に推移したものの、前年同期に好調に推移したアミューズメント関連は伊勢志摩サミット等の影響により受注が伸び悩み、またデジタル家電関連につきましても在庫調整の影響から受注が減少いたしました。海外営業ではカーエレクトロニクス関連の受注が拡大し、また、スマートメーターを中心とした電子応用関連の受注も増加いたしました。ホームアプライアンス関連、通信・事務機器関連の受注が伸び悩みました。

生産活動におきましては、国内外において「品質で社会に貢献する」を経営スローガンに良品しかつくりたくないものづくりを目指す品質向上活動と、他社が追随できない製造力強化活動であるダントツものづくり活動を継続展開し、品質力及び労働生産性向上に注力いたしました。また、当社独自製品である透明フレキシブル基板（SPETシリーズ）につきましても、継続して販売拡大に取り組みました。

検査機・ソリューション事業におきましては、プリント配線板外観検査機（VISPERシリーズ）においてこれまでの課題を解決した最新機種（VISPER-ZEROシリーズ）の販売を開始し、更なる市場の拡大やブランド力の向上に取り組み、各種ソリューションビジネス商品におきましては取扱いラインナップの充実を図ったものの、主要な販売先であるアジア方面の景気低迷の影響を受け受注は伸び悩みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,305百万円となり、前年同期比では1,023百万円（△14.0%）の減収となりました。

営業損益につきましては、国内外グループを挙げての製造力強化活動により製造原価は低減できたものの売上高の減収を賄うことはできず、前年同期比では113百万円（△50.2%）減益となる112百万円の営業利益となりました。

経常損益につきましては、営業利益が減益となったことや、為替変動に伴い前年同期に発生した為替差益が当第1四半期連結累計期間では為替差損に転じたことなどから、前年同期比では148百万円（△75.6%）減益となる48百万円の経常利益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、税金費用の減少はあったものの、経常利益が減益となったことにより、前年同期比では102百万円（△82.1%）減益となる22百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、国内ではカーエレクトロニクス関連やホームアプライアンス関連は堅調に推移したものの、アミューズメント関連やデジタル家電関連の受注が伸び悩みました。また、海外ではカーエレクトロニクス関連や電子応用関連の受注が好調に推移しましたが、ホームアプライアンス関連や通信・事務機器関連の受注が伸び悩みました。その結果、売上高は6,063百万円となり、前年同期比では863百万円(△12.5%)の減収となりました。

損益面につきましては、売上高が減収となったことにより87百万円の営業利益となり、前年同期比では57百万円(△39.9%)の減益となりました。

(検査機・ソリューション事業)

検査機・ソリューション事業につきましては、中国を中心としたアジア方面の景気低迷の影響で設備投資が低調に推移していることから受注が伸び悩みました。その結果、売上高は240百万円となり、前年同期比では163百万円(△40.5%)の減収となりました。

損益面につきましては、売上高が減収となったことにより29百万円の営業利益となり、前年同期比では59百万円(△67.1%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、20,217百万円(前連結会計年度末比1,306百万円減)となりました。その内訳は、流動資産が11,280百万円(前連結会計年度末比823百万円減)、固定資産が8,936百万円(前連結会計年度末比482百万円減)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、現金及び預金が758百万円、製品が148百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産が減価償却の実施や為替変動に伴う換算差等により431百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、16,792百万円(前連結会計年度末比1,129百万円減)となりました。その内訳は、流動負債が12,435百万円(前連結会計年度末比655百万円減)、固定負債が4,357百万円(前連結会計年度末比474百万円減)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、電子記録債務が706百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が1,151百万円、未払法人税等が257百万円減少したことによるものであります。固定負債につきましては、長期借入金が388百万円、その他が80百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,424百万円(前連結会計年度末比176百万円減)となりました。主な増減要因は、利益剰余金が47百万円、為替換算調整勘定が112百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,742百万円となり、前年同期比では502百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、279百万円の流出となり、前年同期比では399百万円の流出増加となりました。

その主な増減要因は、当第1四半期連結累計期間では、売上債権の増減額が542百万円増加し資金獲得が減少したことや、法人税等の支払額が243百万円増加したことにより、資金流出が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、159百万円の流出となり、前年同期比では100百万円の流出増加となりました。

その主な増減要因は、当第1四半期連結累計期間では、有形固定資産の取得による支出が44百万円増加したことや、有形固定資産の売却による収入が42百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、104百万円の流出となり、前年同期比では175百万円の獲得減少となりました。

その主な増減要因は、当第1四半期連結累計期間では、短期借入金の純増減額が167百万円増加しましたが、長期借入金の返済による支出が189百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました連結業績予想につきましては、依然として国内・海外の景気や為替の動向が不透明であるものの、概ね想定通り業績は進捗していることから変更はありません。今後万一、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに公表させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,890	3,132
受取手形及び売掛金	5,320	5,329
電子記録債権	234	317
製品	1,385	1,236
仕掛品	434	473
原材料及び貯蔵品	340	307
繰延税金資産	144	151
その他	355	334
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	12,103	11,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,564	3,357
機械装置及び運搬具（純額）	2,113	1,765
その他（純額）	2,349	2,474
有形固定資産合計	8,028	7,596
無形固定資産	217	202
投資その他の資産	1,174	1,137
固定資産合計	9,419	8,936
資産合計	21,523	20,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,493	3,342
電子記録債務	230	937
短期借入金	4,790	4,799
1年内返済予定の長期借入金	1,866	1,768
未払法人税等	421	164
賞与引当金	240	131
その他	1,046	1,290
流動負債合計	13,091	12,435
固定負債		
長期借入金	3,490	3,102
繰延税金負債	1	1
退職給付に係る負債	670	664
資産除去債務	141	142
その他	527	447
固定負債合計	4,831	4,357
負債合計	17,922	16,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,506	1,506
利益剰余金	1,134	1,086
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,002	3,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	6
為替換算調整勘定	△473	△586
退職給付に係る調整累計額	△64	△62
その他の包括利益累計額合計	△524	△641
非支配株主持分	122	110
純資産合計	3,600	3,424
負債純資産合計	21,523	20,217

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,329	6,305
売上原価	6,138	5,246
売上総利益	1,190	1,059
販売費及び一般管理費	964	946
営業利益	226	112
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	—	8
為替差益	14	—
受取補償金	7	—
その他	6	3
営業外収益合計	30	15
営業外費用		
支払利息	50	52
持分法による投資損失	3	—
為替差損	—	18
その他	5	9
営業外費用合計	59	80
経常利益	197	48
特別損失		
固定資産廃棄損	1	1
固定資産売却損	1	—
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益	194	46
法人税、住民税及び事業税	53	47
法人税等調整額	8	△21
法人税等合計	62	25
四半期純利益	131	21
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	124	22
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	△0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△6
為替換算調整勘定	4	△95
退職給付に係る調整額	0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	△17
その他の包括利益合計	△7	△117
四半期包括利益	124	△95
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117	△94
非支配株主に係る四半期包括利益	6	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	194	46
減価償却費	244	216
賞与引当金の増減額(△は減少)	△121	△104
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	50	52
為替差損益(△は益)	△17	28
固定資産売却損益(△は益)	1	—
固定資産廃棄損	1	1
持分法による投資損益(△は益)	3	△8
売上債権の増減額(△は増加)	137	△405
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14	74
仕入債務の増減額(△は減少)	△523	△148
未払消費税等の増減額(△は減少)	24	0
その他	218	291
小計	193	41
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△54	△50
法人税等の支払額	△29	△273
法人税等の還付額	7	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	119	△279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10	—
有形固定資産の取得による支出	△110	△154
有形固定資産の売却による収入	43	0
無形固定資産の取得による支出	—	△5
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	96	263
長期借入れによる収入	327	270
長期借入金の返済による支出	△339	△529
リース債務の返済による支出	△30	△40
セール・アンド・リースバックによる収入	75	—
配当金の支払額	△58	△58
非支配株主への配当金の支払額	—	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	71	△104
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△215
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	146	△758
現金及び現金同等物の期首残高	2,093	3,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,240	2,742

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,927	378	7,306	23	7,329	—	7,329
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	25	25	63	88	△88	—
計	6,927	404	7,331	86	7,417	△88	7,329
セグメント利益 又は損失(△)	145	88	233	△0	233	△7	226

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△7百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,063	222	6,285	20	6,305	—	6,305
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	18	18	56	74	△74	—
計	6,063	240	6,304	76	6,380	△74	6,305
セグメント利益	87	29	116	0	116	△4	112

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。